

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月29日

【事業年度】 第66期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 大東港運株式会社

【英訳名】 DAITO KOUN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 曾根好貞

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦四丁目6番8号

【電話番号】 03(5476)9701(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 荻野哲司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦四丁目6番8号

【電話番号】 03(5476)9701(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 荻野哲司

【縦覧に供する場所】 大東港運株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市港区築港二丁目1番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第62期 平成23年3月	第63期 平成24年3月	第64期 平成25年3月	第65期 平成26年3月	第66期 平成27年3月
営業収益 (千円)	16,444,245	18,003,109	17,660,866	18,737,997	19,232,744
経常利益 (千円)	469,779	511,531	487,896	612,130	689,158
当期純利益 (千円)	230,092	250,726	283,177	358,307	431,326
包括利益 (千円)	212,645	288,125	329,284	414,041	604,846
純資産額 (千円)	3,141,562	3,363,830	3,627,413	3,989,367	4,438,012
総資産額 (千円)	9,261,440	8,967,659	9,838,689	9,992,613	10,737,213
1株当たり純資産額 (円)	334.69	358.40	386.48	425.08	472.95
1株当たり当期純利益金額 (円)	24.51	26.71	30.17	38.18	45.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	33.9	37.5	36.9	39.9	41.3
自己資本利益率 (%)	7.5	7.7	8.1	9.4	10.2
株価収益率 (倍)	7.9	8.3	8.6	7.4	8.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	262,596	267,502	415,654	845,878	587,635
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	35,902	585,468	89,643	999,949	622,493
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	137,081	584,225	724,087	656,481	43,970
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	891,527	1,160,221	2,390,917	1,583,858	1,507,589
従業員数 (名)	321	317	319	326	328

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 第62期・第63期・第64期・第65期・第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益 (千円)	16,019,595	17,584,799	17,266,898	18,330,907	18,779,769
経常利益 (千円)	439,700	474,705	461,780	536,102	639,518
当期純利益 (千円)	214,747	222,408	273,623	294,869	395,194
資本金 (千円)	856,050	856,050	856,050	856,050	856,050
発行済株式総数 (株)	9,389,000	9,389,000	9,389,000	9,389,000	9,389,000
純資産額 (千円)	3,036,322	3,230,931	3,479,810	3,754,015	4,068,493
総資産額 (千円)	9,276,660	8,954,203	9,786,260	9,894,456	10,525,497
1株当たり純資産額 (円)	323.48	344.24	370.75	400.01	433.57
1株当たり配当額 (円)	7.0	7.0	7.0	8.0	8.0
(1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 (円)	22.88	23.69	29.15	31.42	42.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	32.7	36.1	35.6	37.9	38.7
自己資本利益率 (%)	7.2	7.1	8.2	8.2	10.1
株価収益率 (倍)	8.5	9.4	8.9	9.0	9.1
配当性向 (%)	30.6	29.6	24.0	25.5	19.0
従業員数 (名)	267	274	278	285	286

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第62期・第63期・第64期・第65期・第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

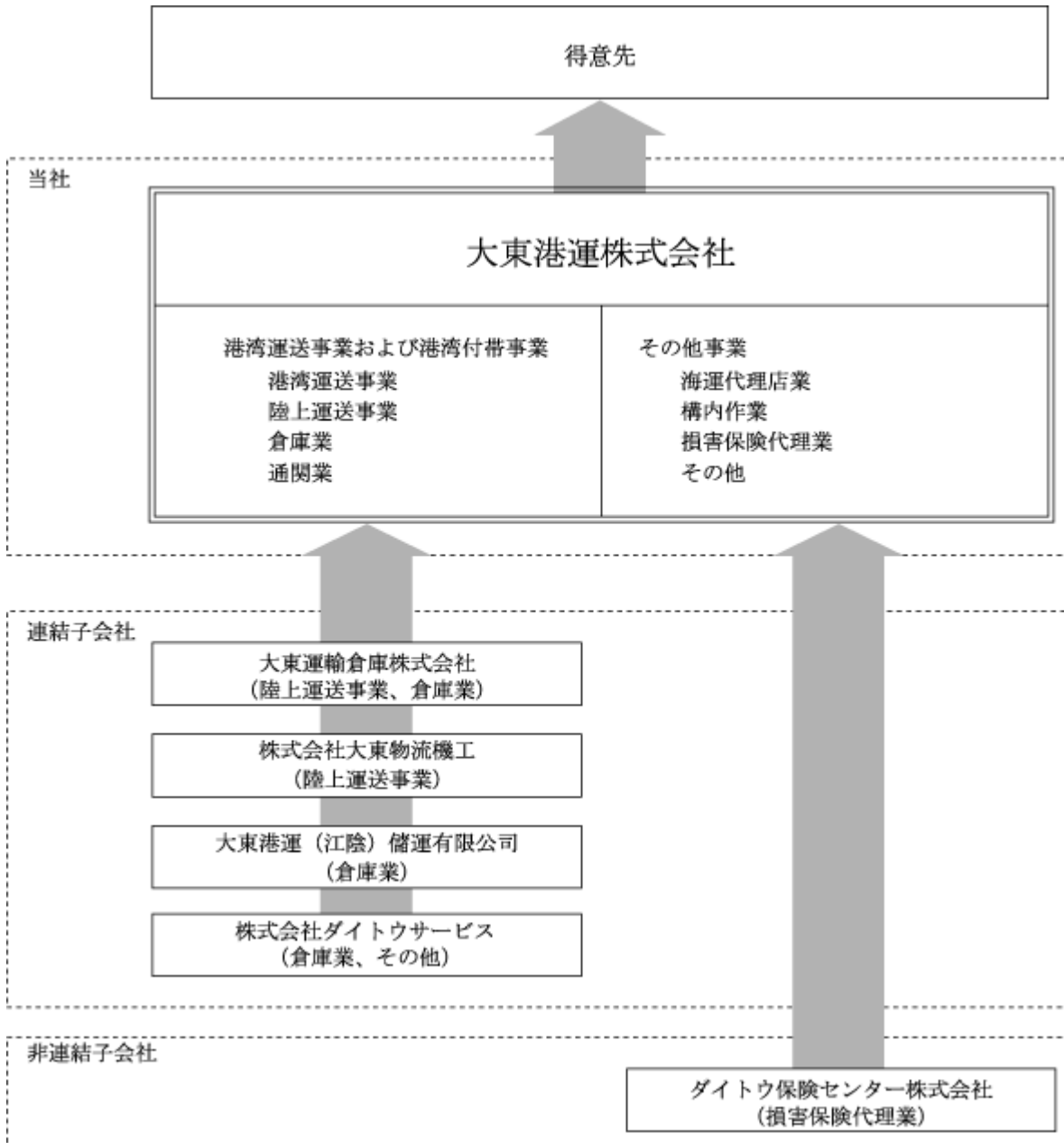
年月	事項
昭和32年12月	港湾運送事業を目的として東京都江東区深川枝川町2丁目1番地に巽海運株式会社を設立
昭和36年1月	商号を大東港運株式会社に変更
昭和37年7月	東京都港区芝浦2丁目3番地に本社を移転
昭和41年2月	東京陸運局に自動車運送取扱事業届出(現利用運送事業許可及び運送取次事業登録)
昭和42年3月	東京都中央区勝どき4丁目8番8号に本社を移転
昭和43年4月	東京陸運局より一般区域貨物自動車運送事業免許(現一般貨物自動車運送事業許可)を取得
昭和43年5月	港湾運送事業の業務拡充を図るため子会社大和海陸作業株式会社を吸収合併し、船内荷役及び沿岸荷役の免許を取得
昭和43年9月	神奈川県横浜市に横浜営業所(現横浜支店)を設置
	京浜港通関株式会社を吸収合併し、東京税関及び横浜税関より通関業許可を取得
昭和44年3月	東京運輸倉庫株式会社の陸上運送、倉庫作業及び通関の各業務を営業譲受し、一般港湾運送事業免許を取得
昭和44年7月	神奈川県川崎市に川崎支店を設置
昭和44年12月	運輸大臣より一般港湾運送事業免許を取得
昭和45年3月	株式会社寿港運の冷凍農畜水産物の輸出入業務を営業譲受
昭和45年4月	東京都港区に東京支店(現本社)を設置
昭和50年2月	東京都中央区新川1丁目22番11号に本社を移転
昭和52年10月	兵庫県神戸市に神戸事務所(現神戸営業所)を設置
昭和54年5月	千葉県船橋市に京葉支店を設置
昭和57年1月	子会社大東陸運株式会社(現株式会社大東物流機工)を設立し、貨物自動車運送業を開始(現・連結子会社)
昭和57年12月	大阪府大阪市に大阪支店を設置
昭和58年2月	大阪税関より通関業許可を取得
昭和59年6月	関東運輸局より港湾荷役事業免許を取得
昭和59年7月	神奈川県川崎市川崎区東扇島に鋼材専用倉庫を建設
昭和59年8月	関東運輸局より倉庫業許可を取得
昭和61年6月	子会社大東プラント建設株式会社(現株式会社大東物流機工)を設立し、プラント事業を拡充強化(現・連結子会社)
昭和61年12月	東京都中央区京橋2丁目5番21号に本社(登記上本店)を移転
昭和62年11月	石田海運株式会社を吸収合併し、神戸税関より通関業許可を取得
昭和64年1月	東京都港区芝浦3丁目11番5号に本社を移転
平成元年11月	東京都港区芝浦2丁目13番9号に本社を移転
平成5年12月	日本証券業協会に株式を店頭売買銘柄として登録
平成6年2月	東京都港区芝浦3丁目7番9号に本社を移転
平成6年7月	東京都港区芝浦3丁目7番9号に登記上本店を移転し、本社に統合
平成8年1月	福岡県福岡市に福岡営業所を設置
平成8年10月	大阪築港運輸株式会社を吸収合併し、大阪港一般港湾運送事業免許を取得
平成8年12月	中国江蘇省江陰市に子会社大東港運(江陰)儲運有限公司を設立し、中国における倉庫保管、貨物輸送業務を開始(現・連結子会社)
平成10年1月	門司税関より通関業許可を取得
平成10年11月	大阪府大阪市港区にワイン保管用倉庫を建設
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス、JASDAQ、NEOの各市場統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成24年2月	東京税関よりAEO認定通関業者として認定を取得
平成24年7月	東京都港区芝浦4丁目6番8号に本社を移転
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成26年12月	兵庫県三木市にコンテナインランドデポを開業

3 【事業の内容】

当企業集団は、大東港運株式会社(当社)、子会社5社で構成されており、事業は主に港湾運送事業、陸上運送事業、倉庫業、通関業およびその他事業を行っております。

事業内容とセグメントにおける区分は同一であり、当社および子会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

事業区分		会社名
港湾運送事業 及び港湾付帯事業	港湾運送事業	大東港運株式会社
	陸上運送事業	大東港運株式会社、大東運輸倉庫株式会社 株式会社大東物流機工
	倉庫業	大東港運株式会社、大東運輸倉庫株式会社 大東港運(江陰)儲運有限公司、株式会社ダイトウサービス
	通関業	大東港運株式会社
その他事業	海運代理店業	大東港運株式会社
	構内作業	大東港運株式会社、株式会社ダイトウサービス
	損害保険代理業	大東港運株式会社、ダイトウ保険センター株式会社
	その他	大東港運株式会社、株式会社ダイトウサービス



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 または 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 大東運輸倉庫(株)	神奈川県 相模原市	42,000	港湾運送事業及び 港湾付帯事業	100	0	当社書類の倉庫保管 当社土地の一部を賃貸 役員の兼任1名
(株)大東物流機工	千葉県 船橋市	300,000	港湾運送事業及び 港湾付帯事業	100	0	当社陸上運送事業の下請け 当社事務所の一部を賃貸 役員の兼任3名
大東港運(江陰) 儲運有限公司	中国 江蘇省 江陰市	185,000	港湾運送事業及び 港湾付帯事業	100	0	役員の兼任3名
(株)ダイトウサービス	千葉県 船橋市	20,000	港湾運送事業及び 港湾付帯事業	100	0	当社港湾運送事業の下請け 役員の兼任3名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 (株)大東物流機工、大東港運(江陰)儲運有限公司は、特定子会社に該当します。
3 上記連結子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
港湾運送事業及び港湾付帯事業	275
その他事業	6
全社(共通)	47
合計	328

(注) 従業員は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
286	39.1	15.2	5,900,898

セグメントの名称	従業員数(名)
港湾運送事業及び港湾付帯事業	242
その他事業	2
全社(共通)	42
合計	286

(注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当企業集団の労働組合は、次の通りであります。

(平成27年3月31日現在)

会社名	所属組合	名称	組合員
大東港運(株)	全日本港湾労働組合	関東地方東京支部 大東港運分会	1名
		関西地方大阪支部 大東港運分会	3名
	全日本港湾運輸 労働組合同盟	関東地方本部 大東港運労働組合	5名
(株)大東物流機工	全日本港湾労働組合	関東地方東京支部 大東物流機工分会	4名

なお、労使関係は円満であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動に加え天候不順、消費税引き上げと円安に伴う物価上昇等から個人消費は盛り上がりこそ見られなかったものの、年度後半は企業収益の増加を背景に雇用環境が改善し消費者心理も回復、また輸出も増加基調となったことから景気は緩やかな自律的回復基調を辿りました。

海外においては、米国は引き続き緩やかに成長しているものの、欧州は足踏み状態、中国は経済の成長ペースが鈍化、アジア諸国でも景気減速懸念が継続しました。

かかる環境下、本邦の物流業界におきましては、欧州からの輸入に関してはおおむね横ばい、アジアからの輸入は横ばい、また米国からの輸入は横ばいから持ち直しの動きが見られました。輸出に関してはこのところ持ち直しの動きが見られるようになりました。

その中で当社におきましては、売上の約8割を占める食品の輸入取扱いは、畜産物は冷凍の豚肉・鶏肉を中心に増加、水産物および果実・野菜等については減少となりました。

鋼材の国内物流取扱いにおいては堅調に推移致しました。

また、当企業集団は「『ありがとう』にありがとう」のコーポレートフィロソフィーの下で、今年度を初年度とする3ヶ年間の第5次中期経営計画「新たな成長に向けて」に基づき、5つの計画骨子に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における営業収益は前年同期間比2.6%増の19,232,744千円、連結経常利益は前年同期間比12.6%増の689,158千円、連結当期純利益は前年同期間比20.4%増の431,326千円となり、いずれも第5次中期経営計画初年度の業績目標を超過しました。

また、5つの計画骨子に関する進捗状況につきましては以下のとおりです。

物流サプライチェーンの強化

当連結会計年度期間中においては貨物情報のきめ細かな収集・対応に加え集車対策により、大幅な物流コストの上昇を抑制すべく取り組んでおります。

派生業務参入

兵庫県三木市ひょうご情報公園都市にて兵庫県より29千㎡に及ぶ土地を購入の上、コンテナインランドデポを建設し、昨年12月8日に開業しました。当社にとっては初のコンテナインランドデポ業務になります。

業務改善・効率化・生産性向上

社内システムの追加開発に加え各部署・業務改善プロジェクトチーム等において、各種の生産性向上活動を行っております。

働きがいのある職場づくり、ならびに 人材への育成・専門性の向上

従来の各研修方法に加え、新手法の研修制度導入、OJT教育制度向上等により、仕事の価値観向上ならびに人材から人材へに取り組んでおります。

セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

[港湾運送事業および港湾付帯事業]

港湾運送事業は、港湾施設使用料収入およびコンテナ運送料収入が増加したため、営業収益は前年同期間比0.6%増の9,554,918千円となりました。

陸上運送事業は、トラック運送料収入が減少したため、営業収益は前年同期間比1.7%減の3,325,772千円となりました。

倉庫業は、入出庫作業料収入および保管料収入が増加したため、営業収益は前年同期間比15.4%増の3,887,321千円となりました。

通関業は、輸入食品衛生検査料収入が減少したため、営業収益は前年同期間比2.7%減の2,105,401千円となりました。

この結果、港湾運送事業および港湾付帯事業の営業収益は前年同期間比2.5%増の18,873,413千円となり、セグメント利益は前年同期間比2.7%増の1,426,403千円となりました。

[その他事業]

その他事業は、不動産付帯収入および構内作業料収入の増加により、営業収益は前年同期間比12.2%増の359,330千円となり、セグメント利益は前年同期間比14.4%増の18,863千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動により587,635千円増加した一方で、投資活動により622,493千円、財務活動により43,970千円減少したことから、前連結会計年度末に比較し76,269千円減少し、当連結会計年度末には、1,507,589千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動において増加した資金は587,635千円となりました。

これは売上債権の増加額91,151千円、たな卸資産の増加額97,409千円、法人税等の支払額316,880千円があった一方で、税金等調整前当期純利益が748,785千円、減価償却費224,525千円、仕入債務の増加額180,057千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動において減少した資金は622,493千円となりました。

これは有形固定資産の取得による支出566,646千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動において減少した資金は43,970千円となりました。

これは配当金の支払額75,102千円があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当企業集団の主要事業は、港湾運送事業、陸上運送事業、倉庫業、通関業およびその他事業であるため、生産実績という概念を有しておりません。

(2) 受注実績

当企業集団が営んでいる物流事業においては、取引の殆どが固定客との年間を通じての日々の継続取引であるため、受注と販売との厳密な区分を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
港湾運送事業及び 港湾付帯事業	18,417,879	98.3	18,873,413	98.1	455,534	2.5
港湾運送事業	9,501,344	50.7	9,554,918	49.7	53,573	0.6
陸上運送事業	3,384,385	18.1	3,325,772	17.3	58,612	1.7
倉庫業	3,368,313	18.0	3,887,321	20.2	519,007	15.4
通関業	2,163,835	11.5	2,105,401	10.9	58,433	2.7
その他事業						
その他事業	320,118	1.7	359,330	1.9	39,212	12.2
合計	18,737,997	100.0	19,232,744	100.0	494,746	2.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当企業集団は平成27年3月期を初年度とした3カ年の「第5次中期経営計画」～新たな成長に向けて～を策定し、その中期経営計画に則り以下の諸施策を着実に実現し、更なる発展に努めてまいります。

[第5次中期経営計画の骨子]

当社のコーポレートフィロソフィーは「『ありがとう』にありがとう」です。

わたしたちはお客さまからの「ありがとう」を目指します。

- (1) 物流サプライチェーンの強化
- (2) 派生業務参入
- (3) 業務改善・効率化・生産性向上
- (4) 働きがいのある職場づくり
- (5) 人財への育成・専門性の向上

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業活動等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。

また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上重要と考えられる事項については、適時に開示しております。なお、本項には、将来に関する重要事項が含まれておりますが、当該事項は現時点において判断したものであります。

景気・市場の動向の影響

当社グループは港湾運送において食品、鉄鋼・非鉄、化学工業品、機械、日用雑貨等の取扱いを行っておりますが、景気・市場の動向により取扱量が変動し、それが業績に影響を及ぼす可能性があります。

食品の輸入停止措置・消費動向の影響

当社グループが主力とする食品の輸入貨物の取扱いについては、食品の安全性を確保する見地から関係当局による輸入停止措置がとられることがあり、それが業績に影響を及ぼす可能性があります。また、輸入停止措置の如何にかかわらず消費動向によって輸入量が抑制され、それが業績に影響を及ぼす可能性があります。

原油価格高騰の影響

当社グループでは原油価格の高騰による燃料油価格の上昇は、取扱貨物の輸送コスト増に繋がる恐れがあります。輸送コストの削減に努めますが、コスト増を吸収できず業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先などについて

当社グループの取引先については十分な審査のうえ取引を行っており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、貸倒引当金を計上しておりますが、取引先企業の倒産・担保価値の下落・その他予期せざる理由により計上時点の貸倒引当金が不足となり、増額せざるを得なくなる可能性があります。

自然災害、事故災害等について

当社グループが主要な拠点とする京浜港、阪神港などにおいて、地震、台風、津波その他の自然災害や、火災等の事故災害が発生した場合、それらが業績に影響を及ぼす可能性があります。

停電等について

当社グループは、本社においては電源系統を本線・予備線も含めた2回線受電方式および自家発電装置を備えております。

また各拠点においても停電事故に対する基本的な対策を講じてはおりますが、意図しない大規模停電や電気事業法に基づく計画停電が長期化した場合、業務に支障を来し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

地震等について

当社グループは、本社においては執務スペースが制震構造となっており、更にシステム室を免震構造にしております。各種サーバー類に関しては一部を専門業者へハウジングしており、自社にあるサーバーに関しては定期的にバックアップデータを他拠点へ送付するようにしてリスク分散を図っております。

また各拠点を含めて全社に防災グッズを配備することにより、基本的に3日間分の従業員用の食料を確保し、海拔の低い拠点には救命胴衣を配備する事により、緊急措置を図っておりますが、地震等の被害状況によっては業務が出来ず、業績に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟について

当社グループは、法令遵守の徹底に努め、コンプライアンス・リスク管理体制の強化を図っております。

また、社内の「法令遵守規定」において社会・政治との適正な関係を保つため「反社会的勢力並びに反社会的勢力と関係ある取引先とは取引を行わず、不当な要求に屈しない」旨を規定しており、実際に取引先と取引を行う際は基本的に「反社会的勢力排除に関する覚書」を交わすようにしておりますが、今後の事業活動を遂行するうえで、当社グループの法令違反または過失等の有無にかかわらず、訴訟を提起された場合、その結果によっては業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

株価下落による影響について

当社グループは、市場性のある株式及び市場性のない株式を保有しております。

市場性のある株式については、大幅な株価下落が生じた場合、減損または評価損が発生し、市場性のない株式については、発行会社の実質価額が著しく下落した場合に減損が発生するため、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業集団の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されています。当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては決算日における資産・負債の数値、収益・費用の数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、退職給付に係る負債、繰延税金資産及び法人税等調整額等であり、継続的な評価を行っております。

なお、見積りによる評価については、実績や状況に基づき合理的に評価しておりますが実際の数値は異なる評価となる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

(資 産)

当連結会計年度末における資産は10,737,213千円となり、前連結会計年度に比べ744,599千円増加いたしました。主な要因は現金及び預金が76,269千円、ソフトウェアが93,061千円、繰延税金資産43,023千円それぞれ減少したものの、受取手形及び営業未収入金が93,648千円、有価証券が50,000千円、たな卸資産が97,409千円、未収入金が50,729千円、関税等立替金他（流動資産・その他）が78,732千円、建物及び構築物が335,992千円、機械装置及び運搬具が151,920千円、投資有価証券が45,799千円、保険積立金が37,359千円それぞれ増加したことによるものであります。

(負 債)

負債は6,299,200千円となり、前連結会計年度に比べ295,954千円増加いたしました。主な要因は未払法人税等が23,508千円、再評価に係る繰延税金負債が17,379千円それぞれ減少したものの、支払手形及び営業未払金が178,442千円、短期および長期借入金が64,758千円、未払消費税等が20,241千円、賞与引当金が30,351千円、関税等預り金他（流動負債・その他）が17,021千円それぞれ増加したことによるものであります。

(純 資 産)

純資産は4,438,012千円となり、前連結会計年度に比べ448,645千円増加いたしました。主な要因は利益剰余金が前連結会計年度の剰余金処分により75,079千円、会計方針の変更による累積的影響額が80,741千円それぞれ減少したものの、当期純利益の計上により431,326千円、その他有価証券評価差額金が57,066千円、退職給付に係る調整累計額が92,318千円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

< 営業収益及び事業別の概要 >

第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1) 業績を参照下さい。

< 営業原価・販売費及び一般管理費 >

営業原価は営業収益の増加に伴い、前連結会計年度より366,798千円増の15,061,113千円となりました。

営業原価率については、前連結会計年度は長期連休となった年末年始を受け物流コストが増加しましたが、当連結会計年度は集車対策により物流コストが抑制されたため、前連結会計年度より0.1%減の78.3%となりました。

販売費及び一般管理費については前連結会計年度より80,212千円増の3,501,380千円となりました。

主な要因は給料等の人件費が78,011千円増加したことによるものであります。

< 営業外収益・営業外費用 >

営業外収益については前連結会計年度より15,092千円増の50,232千円となりました。

主な要因は有価証券償還益が7,842千円、受取保険金が5,051千円それぞれ増加したことによるものであります。

営業外費用については前連結会計年度より14,201千円減の31,324千円となりました。

主な要因は複合金融商品評価損が8,676千円、支払手数料が7,500千円それぞれ減少したことによるものであります。

< 特別利益・特別損失 >

特別利益については前連結会計年度より48,011千円増の60,312千円となりました。

主な要因は当連結会計年度に補助金収入54,602千円を計上したことによるものであります。

特別損失については前連結会計年度より1,583千円減の686千円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況を参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資は港湾運送事業及び港湾付帯事業としてコンテナインランドデポ開業にあたり540,521千円、全体として624,377千円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
三木インランドデポ (兵庫県三木市)	港湾運送事業及び 港湾付帯事業	コンテナ インランド デポ用 地	360,409	148,943	869,757 (29,270)		3,884	1,382,995	1
京葉サンライズビル (千葉県船橋市)	その他 事業	連結会社 以外への 賃貸設備 (事務所)	19,270		34,511 (238) [238]		0	53,781	
川崎支店東扇島倉庫 (神奈川県川崎市川崎区)	その他 事業	連結会社 以外への 賃貸設備 (普通 倉庫)	28,632	557	1,056,004 (6,600) [6,600]	324	165	1,085,683	
大阪支店サントリー 物流センター (大阪府大阪市港区)	その他 事業	連結会社 以外への 賃貸設備 (定温 倉庫)	246,170	516	<1,886>		0	246,686	

(注) 1 [] 内の数値は()内の内数で連結会社以外へ賃貸分であります。

2 < > 内の数値は連結会社以外からの賃借分であります。

3 無形固定資産において、主要な設備は以下のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)
			ソフトウェア
本社 (東京都港区)	港湾運送事業及び 港湾付帯事業	基幹系システム	89,984

4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借料 (千円)
本社 (東京都港区)	港湾運送事業及び 港湾付帯事業	事務所ビル	年間賃借料 92,489

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,589,000
計	37,589,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,389,000	9,389,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	9,389,000	9,389,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年4月1日 から 平成11年3月31日	11,000	9,389,000		856,050		625,295

(注) 発行済株式総数増減数(株)は自己株式の利益による消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4	14	27	1	1	787	834	
所有株式数 (単元)		1,043	85	4,343	4	1	3,910	9,386	3,000
所有株式数 の割合(%)		11.11	0.91	46.27	0.04	0.01	41.66	100	

(注) 1 当社所有の自己株式5,243株は、「個人その他」に5単元、「単元未満株式の状況」に243株含まれておりま
す。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
協友商事株式会社	千葉県船橋市本町7丁目5番14号	1,275	13.57
株式会社住友倉庫	大阪府大阪市北区中之島3丁目2番18号	796	8.47
富士火災海上保険株式会社	大阪府大阪市中央区南船場1丁目18番11号	700	7.45
曾根好貞	千葉県船橋市	619	6.59
神鋼物流株式会社	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号	600	6.39
横浜冷凍株式会社	神奈川県横浜市神奈川区守屋町1丁目1番地7	438	4.66
大東港運社員持株会	東京都港区芝浦4丁目6番8号	337	3.59
田中孝一	東京都世田谷区	300	3.19
大東港運取引先持株会	東京都港区芝浦4丁目6番8号	297	3.16
日塩株式会社	東京都港区海岸3丁目19番8号	294	3.13
計		5,656	60.24

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,381,000	9,381	
単元未満株式	普通株式 3,000		
発行済株式総数	9,389,000		
総株主の議決権		9,381	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 大東港運株式会社	東京都港区芝浦4-6-8	5,000		5,000	0.0
計		5,000		5,000	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,141	380
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	5,243		5,243	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への長期的な利益還元を重要な課題と考え、安定的な配当を行うことを基本としております。

加えて、経営基盤の整備状況や業績動向を踏まえ、適切な配当水準を継続的に維持することにより、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本としており、取締役会で決議することとしております。

前事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり普通配当金8円00銭の配当を行いました。当事業年度の剰余金の配当につきましては、平成27年5月15日開催の取締役会において前年実績と同様に、1株当たり普通配当金8円00銭と決議させていただきました。

内部留保につきましては、財務の健全性に留意しつつ、今後の事業展開を踏まえた投資原資として備えることといたします。

なお、当社は会社法第459条第1項及び第454条第5項の規定に基づき、同条項各号に定める剰余金の配当等については取締役会決議により実施する旨、期末配当の基準日は毎年3月31日、中間配当の基準日は毎年9月30日とする旨及び、ほかに基準日を定めて剰余金を配当することができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年5月15日 取締役会決議	75,070	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	228	223	277	330	451
最低(円)	170	186	190	220	266

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	280	287	297	355	362	451
最低(円)	272	277	277	290	339	357

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %))

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長 通関総括 管理室 管掌	曾 根 好 貞	昭和34年10月4日生	昭和57年4月 平成6年6月 平成9年4月 平成10年6月 平成11年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	619
常務取締役	管理部門 内部監査室 通関第一部 通関第二部 管掌	荻 野 哲 司	昭和31年7月1日生	昭和54年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年6月	株式会社三菱銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 当社入社社長室長 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注)3	63
取締役		相 島 正 宏	昭和27年7月13日生	昭和52年4月 平成4年1月 平成6年1月 平成7年10月 平成16年1月 平成19年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月	株式会社神戸製鋼所入社 同社鉄鋼事業本部販売本部 線材条鋼販売部線材室長 同社鉄鋼事業本部生産本部運輸 管理部東京運輸管理室長 同社鉄鋼事業本部企画管理部 物流企画室長 同社北海道支店長 神鋼物流株式会社取締役 当社取締役(現任) 神鋼物流株式会社取締役総務部・ コンプライアンス担当 同社常勤監査役(現任)	(注)3	10
取締役	大阪支店 神戸営業所 福岡営業所 管掌	持 田 哲 夫	昭和28年6月6日生	昭和56年2月 平成15年4月 平成22年7月 平成23年6月	当社入社 当社営業第三部長 当社執行役員 当社取締役(現任)	(注)3	22
取締役	食品輸入 相談室 営業部門 管掌	日下部 正	昭和31年12月5日生	昭和50年12月 昭和61年11月 平成20年4月 平成22年7月 平成25年6月	ダイトウマリタイムエージェン シー株式会社入社 当社入社 当社営業第二部長 当社執行役員 当社取締役(現任)	(注)3	34
取締役	業務部 横浜支店 川崎支店 京葉支店 管掌	北 田 寿 男	昭和31年1月7日生	平成2年6月 平成15年4月 平成18年12月 平成22年7月 平成25年6月	当社入社 当社港運部長 当社営業第一部長 当社執行役員 当社取締役(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		高橋 康秀	昭和23年1月20日生	昭和45年4月 平成7年7月 平成8年4月 平成10年4月 平成11年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年6月	当社入社 ジェネラル インターナショナル フレイト フォワーダーズ イン コーポレイテッド代表取締役社長 当社営業第三部長 当社営業本部開発部長 当社取締役 当社常務取締役 当社常務取締役開発部担当 当社相談役 当社常勤監査役(現任)	(注)4	36
監査役		鎌田 栄次郎	昭和25年5月23日生	昭和48年4月 平成8年4月 平成11年9月 平成14年4月 平成15年8月 平成18年4月 平成26年6月 平成27年5月	株式会社第一勧業銀行(現株式会 社みずほ銀行)入行 同行新松戸支店長 同行人事室企画調査役 株式会社みずほ銀行三ノ輪駅前支 店長 信用管理サービス株式会社(転 籍)常務取締役総務部長 みずほ教育福祉財団常務理事 当社監査役(現任) 株式会社マルゼン社外取締役(現 任)	(注)5	
監査役		芳村 則起	昭和40年9月9日生	平成2年4月 平成4年4月 平成20年7月 平成27年6月	最高裁判所司法研修所入所 弁護士登録 小野孝男法律事務所(現弁護士法 人小野総合法律事務所)入所 同法律事務所社員就任 当社監査役(新任)	(注)6	
計							794

- (注) 1 取締役相島 正宏は、社外取締役であります。
2 監査役鎌田 栄次郎及び芳村 則起は、社外監査役であります。
3 取締役全員の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 常勤監査役高橋 康秀の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役鎌田 栄次郎の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役芳村 則起の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項の規定に基づき補欠監査役1名の選任をしております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
花 田 富 夫	昭和20年6月13日生	昭和39年4月	札幌国税局総務部総務課入局	(注)	3
		平成5年7月	神奈川税務署総務課長		
		平成10年7月	日野税務署副署長		
		平成15年7月	麻布税務署副署長		
		平成16年9月	花田富夫税理士事務所開設		
		平成17年1月	当社顧問税理士		
		平成26年3月	当社監査役		
		平成26年6月	当社監査役退任		

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当企業集団は、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、健全性を確保できる経営体制を確立することを重要課題としております。そのため、全役職員の法令遵守の徹底・リスクに対する意識の向上、内部統制システムの強化により経営チェック機能の充実を図り、また、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対する公平性の維持や透明性を高めるため、迅速かつ適切な情報開示に努めております。

(コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

1. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

- ・当社は監査役制度を採用しております。
- ・社外取締役は、平成27年6月26日現在において、取締役6名のうち1名、社外監査役は監査役3名のうち2名を選任しております。
- ・当社の取締役の員数は、定款において20名以内と定めております。

会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況

- ・取締役会は平成27年6月26日現在において取締役6名で構成し、定例の取締役会を毎月1回開催しております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令等で定められた事項、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。
- 監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行を監視する体制となっております。
- ・経営会議は、「経営会議規定」に基づき、常勤取締役及び常勤監査役、執行役員で構成し、毎月2回定時に開催するほか、必要に応じて随時開催し、迅速な意思決定、情報の共有化、業務執行状況が把握できる体制を執っております。また、意思決定等の重要事項は各部署長に伝達され、各部署長は伝達事項等に基づき各部署の業務を執行しております。常勤監査役は経営会議に出席し、取締役の業務執行を監視する体制となっております。

リスク管理体制の整備の状況

- ・「コンプライアンス・リスク委員会」において当社グループの全役職員にリスクに対する意識の向上を促し、リスク管理体制の強化に努めます。また各部署長が当委員会の部署委員長として、常に自部署及び各子会社の対応状況を把握し、定期的または必要に応じて開催する当委員会に報告し、対応・改善策を協議し、リスクの早期発見と迅速かつ適切な改善等の対応を行うこととします。

提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

- ・子会社においては、定時取締役会を3ヶ月に1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催するものとし、法令等で定められた事項、経営に関する重要事項を決定するとともに、重要な事象が発生した場合の報告を義務付け、取締役の職務の執行を監督するものとします。
- ・子会社の経営については自主性を尊重しつつ、当社から最低1名以上の取締役または監査役を派遣し、当社の経営方針・意思決定事項を伝達するとともに、子会社が適正に運営されていることを確認するものとします。

監査役監査および内部監査の状況

- ・ 監査役監査は常勤監査役1名と非常勤監査役2名で実施しております。各監査役は監査役会が定めた監査の方針・業務の分担等に従い、取締役会及び経営会議への出席、業務の内容及び財産の状況の調査を通じ、取締役の職務の執行の監査を行っております。なお、代表取締役との信頼関係向上のため、定期的に会合を開催しております。
- ・ 内部監査については、内部監査室内部監査課を設置し1名で実施しております。内部監査課は内部統制の目的をより効果的に達成するために、内部統制の基本的要素の一つであるモニタリングの一環として会計監査人と連携して内部統制の整備及び運用状況を検討・評価し、必要に応じてその改善を図っております。
- ・ 会計監査人は第三者としての立場から財務諸表等の監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、意見交換、改善等の提言を受けております。

社外取締役および社外監査役との関係

- ・ 社外取締役の相島正宏氏は神鋼物流株式会社の常勤監査役であります。なお、神鋼物流株式会社と当社との間には、運送料、構内作業料等の収入及び事務所賃借料の支払について取引があります。
- ・ 社外監査役の鎌田栄次郎氏は銀行業務を歴任した経歴から財務面において高い見識を有しており、当社の監査体制強化に活かしていただくため、社外監査役に選任しております。同氏は平成27年6月29日現在、株式会社マルゼンの社外取締役を兼任しておりますが、同社と当社との間に特段の関係は無く、その他の法人等の兼職状況ならびに利害関係もありません。また、一般株主と利益相反の生じる可能性がないとの判断により、東京証券取引所へ同氏を独立役員として届け出ております。
- ・ 社外監査役の芳村則起氏は弁護士として培われた高度で専門的な知識・経験を有しており、当社の監査体制の強化に活かしていただくため、社外監査役に選任しております。平成27年6月29日現在、同氏が所属している弁護士法人小野総合法律事務所と当社との間に顧問契約を締結しております。なお、同氏におかれましてはその他の法人等の兼職状況ならびに利害関係はありません。また、一般株主と利益相反の生じる可能性がないとの判断により、東京証券取引所へ同氏を独立役員として届け出ております。
- ・ 当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は特段定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所が定める独立性に関する判断基準を考慮しつつ、社外取締役については高い見識と豊富な経験をもって客観的で建設的な意見を頂けるかどうか、また、社外監査役については財務面における幅広い知見を有しているかどうかなどを総合的に判断しております。
- ・ 社外取締役は取締役会を通じて必要な情報の収集及び意見の表明を行い、適宜そのフィードバックを受けることで、内部監査室や会計監査人と相互に連携を図っております。

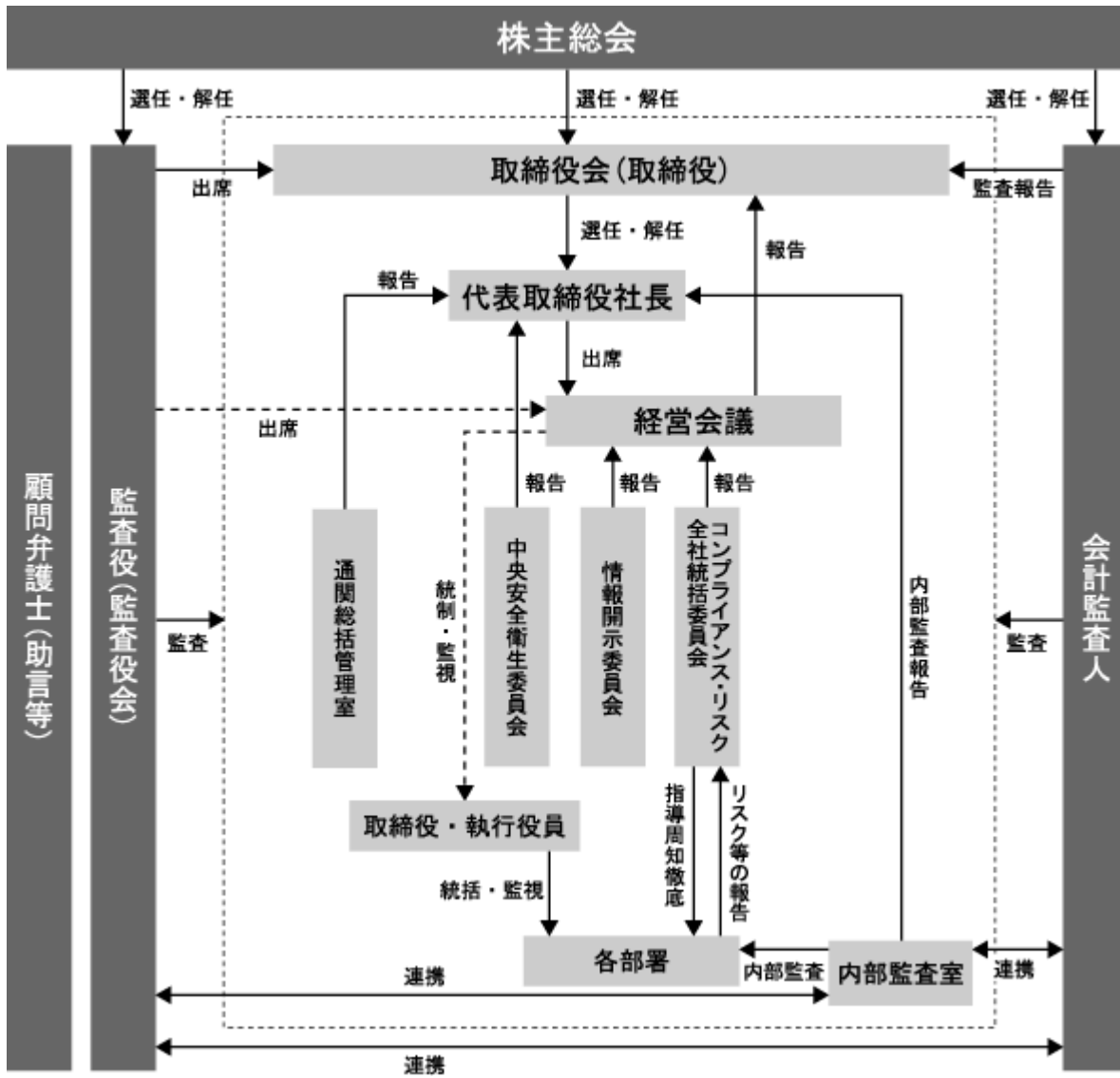
社外監査役は内部監査及び内部統制を行なっている内部監査室及び会計監査人との緊密な連携を保つ為に、報告及び定期的な情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めております。

- ・ 当社は社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社で定めた額と法令で定めた額のいずれか高い金額を限度としております。

なお、当該責任限定契約が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

模式図



役員の報酬等

1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	142,559	142,559		7
監査役 (社外監査役を除く)	14,275	14,275		1
社外役員	7,200	7,200		3

(注) 社外役員1名は無報酬であります。

平成27年3月31日現在の取締役総数は8名(内1名が社外取締役)、監査役総数は3名(内2名が社外監査役)であります。

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

4. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬等は、「役員規定」をもとに平成5年6月29日開催の株主総会において決議された取締役報酬限度額270,000千円(年額)の範囲内で、世間水準および従業員給与とのバランスを考慮して決定しております。監査役の報酬等は、上記同日開催の株主総会において決議された監査役報酬限度額81,000千円(年額)の範囲内で監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 24銘柄
貸借対照表計上額の合計額 649,556千円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
太洋物産(株)	1,347,000	152,211	継続的な取引関係の維持、発展
横浜冷凍(株)	114,986	98,772	同上
山陽特殊製鋼(株)	194,351	84,154	同上
タカセ(株)	209,420	52,564	同上
兼松(株)	179,694	28,751	同上
東洋水産(株)	6,000	20,670	同上
丸紅(株)	27,384	18,977	同上
豊田通商(株)	6,400	16,768	同上
日本電工(株)	47,626	13,097	同上
阪和興業(株)	27,885	11,154	同上
J.フロント リテイリング(株)	9,750	6,922	同上
(株)住友倉庫	10,600	5,331	同上
(株)ニチレイ	10,250	4,469	同上
OUGホールディングス (株)	10,000	2,070	同上
フジッコ(株)	1,200	1,491	同上
第一生命保険(株)	700	1,050	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
太洋物産(株)	1,270,000	184,150	継続的な取引関係の維持、発展
山陽特殊製鋼(株)	197,210	99,394	同上
横浜冷凍(株)	114,986	96,013	同上
タカセ(株)	209,420	56,752	同上
兼松(株)	186,784	32,687	同上
東洋水産(株)	6,000	25,380	同上
豊田通商(株)	6,400	20,384	同上
丸紅(株)	29,087	20,244	同上
新日本電工(株)	53,922	15,529	同上
阪和興業(株)	30,823	15,041	同上
J.フロント リテイリング(株)	5,300	10,012	同上
(株)住友倉庫	10,600	7,049	同上
(株)ニチレイ	10,250	6,908	同上
フジッコ(株)	1,200	2,331	同上
OUGホールディングス (株)	10,000	2,340	同上
第一生命保険(株)	700	1,221	同上

3. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

1. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
湯 浅 信 好	新日本有限責任監査法人
有 川 勉	新日本有限責任監査法人

2. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名
その他 9名

2. 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の員数は、定款において20名以内と定めております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議については、累積投票によらない旨を定めております

3. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

自己株式の取得

当社は、当社の業務または財産の状況、その他の事情に対応して、機動的に自己株式の買受けを行えるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を目的として、会社法第459条第1項及び第454条第5項の規定に基づき、剰余金の配当等、同条項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議により実施する旨を定款に定めております。また、期末配当の基準日は毎年3月31日、中間配当の基準日は毎年9月30日とする旨及び、ほかに基準日を定めて剰余金を配当することができる旨を定款に定めております。

4. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

5. 反社会的勢力排除に向けた体制

当社及び当企業集団は、「法令遵守規定」において社会・政治との適正な関係を保つため「反社会的勢力並びに反社会的勢力と関係のある取引先とは取引を行わず、不当な要求等に屈しない」旨を規定しており、全役員はこれらとの関係を一切遮断し、不当な要求等に対して毅然とした対応を行うこととしております。

管理部を反社会的勢力の対応を統括する部署とし、情報を集約し一元的に管理するとともに、万一、反社会的勢力から不当要求を受けた時に適切な助言、協力を得ることができるよう平素より警察、弁護士等の外部専門機関との連携強化を図っております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	250	28,000	250
連結子会社				
計	28,000	250	28,000	250

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は社内研修に係る報酬であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は社内研修に係る報酬であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は提示された監査報酬に対し、提示内容、監査日数および人数の実績、類似会社の同報酬額等の情報を基に検討、交渉を行い、最終的に代表取締役が監査役会の同意を得て社内決裁の上、適正と判断される金額で契約することを決定方針としております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入することにより、会計基準等の変更および新設について早期に情報を得、適時に対応できる体制をとっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,583,858	1,507,589
受取手形及び営業未収入金	2,741,953	2,835,601
有価証券		50,000
たな卸資産	¹ 240,115	¹ 337,525
前払費用	41,202	46,423
未収入金	10,721	61,450
繰延税金資産	118,607	123,427
その他	234,297	313,029
貸倒引当金	17,899	19,551
流動資産合計	4,952,855	5,255,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,149,691	1,530,456
減価償却累計額	767,704	812,477
建物及び構築物（純額）	⁴ 381,986	⁴ 717,978
機械装置及び運搬具	108,534	267,205
減価償却累計額	104,237	110,988
機械装置及び運搬具（純額）	4,296	156,217
土地	^{3, 4} 2,267,637	^{3, 4} 2,282,394
リース資産	143,662	137,697
減価償却累計額	71,558	59,144
リース資産（純額）	72,104	78,552
その他	183,513	202,062
減価償却累計額	132,819	153,405
その他（純額）	50,693	48,657
有形固定資産合計	2,776,719	3,283,801
無形固定資産		
ソフトウェア	210,865	117,803
電話加入権	10,820	10,820
施設利用権	171,240	166,022
無形固定資産合計	392,926	294,646
投資その他の資産		
投資有価証券	^{2, 4} 729,349	^{2, 4} 775,149
長期貸付金	28,027	25,371
破産更生債権等	65,297	63,197
長期前払費用	17,703	21,672
保険積立金	575,404	612,763
繰延税金資産	324,877	277,033
その他	192,785	189,297
貸倒引当金	63,333	61,217
投資その他の資産合計	1,870,113	1,903,269
固定資産合計	5,039,758	5,481,717
資産合計	9,992,613	10,737,213

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,596,446	1,774,889
短期借入金	4 656,992	4 627,492
リース債務	26,507	29,260
未払費用	168,316	174,578
未払法人税等	195,338	171,830
未払消費税等	20,986	41,227
賞与引当金	248,699	279,051
その他	174,594	191,616
流動負債合計	3,087,880	3,289,945
固定負債		
長期借入金	4 1,489,191	4 1,583,449
リース債務	49,706	55,035
再評価に係る繰延税金負債	3 187,701	3 170,322
役員退職慰労引当金	3,308	4,003
退職給付に係る負債	1,056,185	1,060,855
長期未払金	77,240	77,240
その他	52,031	58,348
固定負債合計	2,915,365	3,009,254
負債合計	6,003,246	6,299,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金	625,295	625,295
利益剰余金	2,351,667	2,627,173
自己株式	1,300	1,680
株主資本合計	3,831,712	4,106,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,555	154,621
土地再評価差額金	3 29,849	3 47,229
為替換算調整勘定	16,399	23,154
退職給付に係る調整累計額	13,850	106,169
その他の包括利益累計額合計	157,655	331,174
純資産合計	3,989,367	4,438,012
負債純資産合計	9,992,613	10,737,213

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業収益		
港湾運送収入	9,501,344	9,554,918
陸上運送収入	3,384,385	3,325,772
倉庫収入	3,368,313	3,887,321
通関収入	2,163,835	2,105,401
その他の収入	320,118	359,330
営業収益合計	18,737,997	19,232,744
営業原価		
港湾運送原価	6,724,221	6,697,867
陸上運送原価	4,117,597	4,155,236
倉庫原価	3,112,850	3,467,602
通関原価	464,865	431,865
その他の原価	274,779	308,542
営業原価合計	14,694,314	15,061,113
営業総利益	4,043,683	4,171,630
販売費及び一般管理費	1 3,421,167	1 3,501,380
営業利益	622,515	670,250
営業外収益		
受取利息	4,649	4,862
受取配当金	7,793	10,206
為替差益	4,258	1,178
有価証券償還益	834	8,676
受取手数料	3,889	3,884
受取保険金	1,195	6,246
受取地代家賃	6,178	7,203
その他	6,341	7,974
営業外収益合計	35,140	50,232
営業外費用		
支払利息	28,522	30,803
複合金融商品評価損	8,676	
支払手数料	8,000	500
その他	326	20
営業外費用合計	45,525	31,324
経常利益	612,130	689,158

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 124	2 299
投資有価証券売却益	12,175	5,410
補助金収入		54,602
特別利益合計	12,300	60,312
特別損失		
固定資産除売却損	3 2,269	3 686
特別損失合計	2,269	686
税金等調整前当期純利益	622,161	748,785
法人税、住民税及び事業税	277,067	292,981
法人税等調整額	13,213	24,476
法人税等合計	263,854	317,458
少数株主損益調整前当期純利益	358,307	431,326
当期純利益	358,307	431,326

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	358,307	431,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,059	57,066
土地再評価差額金		17,379
為替換算調整勘定	10,674	6,754
退職給付に係る調整額		92,318
その他の包括利益合計	1 55,734	1 173,519
包括利益	414,041	604,846
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	414,041	604,846
少数株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	856,050	625,295	2,059,060	1,062	3,539,343
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	856,050	625,295	2,059,060	1,062	3,539,343
当期変動額					
剰余金の配当			65,700		65,700
当期純利益			358,307		358,307
自己株式の取得				238	238
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			292,606	238	292,368
当期末残高	856,050	625,295	2,351,667	1,300	3,831,712

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	52,495	29,849	5,724		88,069	3,627,413
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	52,495	29,849	5,724		88,069	3,627,413
当期変動額						
剰余金の配当						65,700
当期純利益						358,307
自己株式の取得						238
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,059		10,674	13,850	69,585	69,585
当期変動額合計	45,059		10,674	13,850	69,585	361,953
当期末残高	97,555	29,849	16,399	13,850	157,655	3,989,367

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	856,050	625,295	2,351,667	1,300	3,831,712
会計方針の変更による累積的影響額			80,741		80,741
会計方針の変更を反映した当期首残高	856,050	625,295	2,270,926	1,300	3,750,970
当期変動額					
剰余金の配当			75,079		75,079
当期純利益			431,326		431,326
自己株式の取得				380	380
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			356,247	380	355,867
当期末残高	856,050	625,295	2,627,173	1,680	4,106,838

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	97,555	29,849	16,399	13,850	157,655	3,989,367
会計方針の変更による累積的影響額						80,741
会計方針の変更を反映した当期首残高	97,555	29,849	16,399	13,850	157,655	3,908,626
当期変動額						
剰余金の配当						75,079
当期純利益						431,326
自己株式の取得						380
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,066	17,379	6,754	92,318	173,519	173,519
当期変動額合計	57,066	17,379	6,754	92,318	173,519	529,386
当期末残高	154,621	47,229	23,154	106,169	331,174	4,438,012

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	622,161	748,785
減価償却費	211,306	224,525
貸倒引当金の増減額 (は減少)	79,905	463
退職給付引当金の増減額 (は減少)	1,030,727	
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	1,077,705	52,083
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	1,109	695
受取利息及び受取配当金	12,443	15,069
支払利息	28,522	30,803
為替差損益 (は益)	92	2
有価証券償還損益 (は益)	834	8,676
複合金融商品評価損益 (は益)	8,676	
投資有価証券売却損益 (は益)	12,175	5,410
有形固定資産売却損益 (は益)	124	299
有形固定資産除却損	2,269	686
売上債権の増減額 (は増加)	15,255	91,151
たな卸資産の増減額 (は増加)	14,041	97,409
仕入債務の増減額 (は減少)	127,347	180,057
未払消費税等の増減額 (は減少)	11,769	20,241
未収消費税等の増減額 (は増加)	320	320
その他	113,388	15,106
小計	1,038,517	920,447
利息及び配当金の受取額	13,053	14,362
利息の支払額	27,807	30,292
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	177,886	316,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	845,878	587,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
保険積立金の積立による支出	83,734	47,393
保険積立金の解約による収入	2,136	10,034
有形固定資産の取得による支出	878,121	566,646
有形固定資産の除却による支出	780	
有形固定資産の売却による収入	125	332
無形固定資産の取得による支出	25,764	18,490
有価証券の償還による収入	100,000	
投資有価証券の取得による支出	234,047	157,327
投資有価証券の償還による収入	100,000	150,000
投資有価証券の売却による収入	17,699	9,574
子会社株式の取得による支出		7,000
貸付けによる支出	12,200	10,200
貸付金の回収による収入	17,436	12,856
その他	2,698	1,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	999,949	622,493

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	740,000
短期借入金の返済による支出	400,000	740,000
長期借入れによる収入	500,000	800,000
長期借入金の返済による支出	757,492	735,242
自己株式の取得による支出	238	380
リース債務の返済による支出	33,208	33,245
配当金の支払額	65,543	75,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	656,481	43,970
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,494	2,558
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	807,058	76,269
現金及び現金同等物の期首残高	2,390,917	1,583,858
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,583,858	1 1,507,589

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数4社

連結子会社の名称

大東運輸倉庫(株)

(株)大東物流機工

大東港運(江陰)儲運有限公司

(株)ダイトウサービス

(2) 非連結子会社名

ダイトウ保険センター(株)

連結の範囲から除いた理由

総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれにおいても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 社

(2) 持分法を適用した関連会社数 社

(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社等の名称

ダイトウ保険センター(株)

持分法を適用しない理由

当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれにおいても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち大東港運(江陰)儲運有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

イ 仕掛作業支出金

個別法による原価法

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法

ただし、軽油については総平均法

貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

ただし、提出会社の大阪支店サントリー物流センター・東扇島倉庫B棟・三木インランドデポに属する有形固定資産および平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物 3～50年

無形固定資産（リース資産を除く）

イ 施設利用権

提出会社の港湾施設利用権については賃借期間(30年)に基づく定額法、その他の施設利用権については主として賃借期間に基づく定額法

ロ ソフトウエア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

子会社の役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（1,022,835千円）は、主として15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。

なお、金利スワップについてはヘッジ会計の特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。

ハ ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎に判断しております。

なお、金利スワップについては特例処理によっている場合は有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が125,447千円増加し、利益剰余金が80,741千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
仕掛作業支出金	238,010千円	334,389千円
貯蔵品	2,104千円	3,135千円
計	240,115千円	337,525千円

2 非連結子会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,000千円	10,000千円

3 土地の再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(再評価の方法)

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める算定方法により路線価または固定資産税評価額に基づいて算出しております。

(再評価を行った年月日)

平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	654,613千円	650,804千円

4 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	286,789千円	270,490千円
土地	1,226,872千円	1,226,872千円
投資有価証券	63,755千円	75,171千円
計	1,577,416千円	1,572,534千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	396,492千円	414,992千円
長期借入金	1,443,191千円	1,516,449千円
計	1,839,683千円	1,931,441千円

5 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引先銀行4行と当座貸越契約、取引先銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
給料賞与	1,649,495千円	1,673,842千円
賞与引当金繰入額	231,236千円	261,146千円
退職給付費用	205,051千円	192,823千円

2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	124千円	299千円
計	124千円	299千円

3 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,597千円	295千円
機械装置及び運搬具	千円	9千円
その他	672千円	381千円
計	2,269千円	686千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	81,492千円	83,596千円
組替調整額	11,375千円	5,410千円
税効果調整前	70,116千円	78,185千円
税効果額	25,057千円	21,119千円
その他有価証券評価差額金	45,059千円	57,066千円
土地再評価差額金		
当期発生額	千円	千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	千円	千円
税効果額	千円	17,379千円
土地再評価差額金	千円	17,379千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	10,674千円	6,754千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	10,674千円	6,754千円
税効果額	千円	千円
為替換算調整勘定	10,674千円	6,754千円
退職給付に係る調整累計額		
当期発生額	千円	69,461千円
組替調整額	千円	64,909千円
税効果調整前	千円	134,371千円
税効果額	千円	42,052千円
退職給付に係る調整累計額	千円	92,318千円
その他の包括利益合計	55,734千円	173,519千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,389,000			9,389,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,202	900		4,102

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月17日 取締役会	普通株式	65,700	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	75,079	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,389,000			9,389,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,102	1,141		5,243

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	75,079	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	75,070	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,583,858千円	1,507,589千円
預入期間3ヵ月超の定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	1,583,858千円	1,507,589千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

港湾運送事業及び港湾付帯事業における車両(機械装置及び運搬具)及びOA機器(工具、器具及び備品(その他))であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業集団は、経営計画に照らして必要な資金を銀行等金融機関からの借入（主として長期）により調達し、資金運用については、安全性の高い定期預金等で一時的余資を運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動のリスクに晒されております。

借入金の用途は運転資金・設備投資資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であり、金利変動リスクに晒されておりますが一部の長期借入金についてはデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（各顧客の信用リスク）の管理

当社は、営業債権管理規定に従い、営業債権について取引先ごとと与信および期日管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握によりリスクの軽減を図っております。連結子会社についても当社に準じた管理を行っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は借入金に係る金利変動リスクを抑制するため、一部の長期借入金について金利スワップ取引を利用し、支払利息の固定化を実施しております。

当社および連結子会社は投資有価証券について発行体の財務状況を情報収集し、時価のある有価証券については四半期ごとに時価の把握を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照してください。）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,583,858	1,583,858	
(2) 受取手形及び営業未収入金	2,741,953	2,741,953	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(*1)	672,185	672,185	
資産 計	4,997,997	4,997,997	
(4) 支払手形及び営業未払金	1,596,446	1,596,446	
(5) 短期借入金			
(6) 長期借入金	2,146,183	2,145,460	722
負債 計	3,742,629	3,741,906	722
デリバティブ取引			

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,507,589	1,507,589	
(2) 受取手形及び営業未収入金	2,835,601	2,835,601	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(*1)	760,984	760,984	
資産 計	5,104,175	5,104,175	
(4) 支払手形及び営業未払金	1,774,889	1,774,889	
(5) 短期借入金			
(6) 長期借入金	2,210,941	2,206,343	4,597
負債 計	3,985,830	3,981,232	4,597
デリバティブ取引			

(*1)デリバティブを組み込んだ複合金融商品を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、当社はデリバティブを組み込んだ複合金融商品をその他有価証券に含めて表示しておりますが、当該複合金融商品は組み込まれたデリバティブを合理的に区分して測定することができないため、全体を取引先金融機関から提示された価格により評価しております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(4)支払手形及び営業未払金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金（一年以内返済長期借入金を含んでおります。）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	57,164	64,164

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金融債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,579,097			
受取手形及び営業未収入金	2,741,953			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(債券)		150,000		
合計	4,321,050	150,000		

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,503,239			
受取手形及び営業未収入金	2,835,601			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	150,000			
合計	4,488,840			

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金						
長期借入金	656,992	512,492	400,347	276,352	50,000	250,000
リース債務	26,507	18,891	15,756	11,823	3,234	
合計	683,499	531,383	416,103	288,175	53,234	250,000

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金						
長期借入金	627,492	515,347	391,352	165,000	120,500	391,250
リース債務	29,260	24,235	18,538	9,883	2,047	331
合計	656,752	539,582	409,890	174,883	122,547	391,581

(有価証券関係)

(1) その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	402,916	250,232	152,683
投資信託	8,783	4,456	4,327
小 計	411,699	254,688	157,010
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	119,161	132,486	13,324
債券	141,324	150,000	8,676
小 計	260,485	282,486	22,000
合 計	672,185	537,175	135,010

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	484,874	255,411	229,463
投資信託	11,347	4,456	6,890
小 計	496,221	259,867	236,354
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	114,762	129,245	14,482
債券	150,000	150,000	
小 計	264,762	279,245	14,482
合 計	760,984	539,112	221,871

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

(2) 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	17,915	12,175	
合計	17,915	12,175	

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	10,800	5,410	
合計	10,800	5,410	

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時 価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	254,500	120,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体で処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時 価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	487,250	357,250	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体で処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,997,097	2,068,167
会計方針の変更による累積的影響額		125,447
会計方針の変更を反映した期首残高	1,997,097	2,193,615
勤務費用	122,280	134,074
利息費用	29,878	21,862
数理計算上の差異の発生額	8,641	5,702
退職給付の支払額	72,447	77,791
退職給付債務の期末残高	2,068,167	2,277,462

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	853,425	1,011,982
期待運用収益		15,179
数理計算上の差異の発生額	51,054	75,164
事業主からの拠出額	163,353	172,674
退職給付の支払額	55,851	58,393
年金資産の期末残高	1,011,982	1,216,607

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,060,829	2,268,367
年金資産	1,011,982	1,216,607
	1,048,847	1,051,759
非積立型制度の退職給付債務	7,338	9,095
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,056,185	1,060,855
退職給付に係る負債	1,056,185	1,060,855
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,056,185	1,060,855

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	122,280	134,074
利息費用	29,878	21,862
期待運用収益		15,179
会計基準変更時差異の費用処理額	68,878	68,875
数理計算上の差異の費用処理額	21,489	10,418
過去勤務費用の費用処理額	14,383	14,383
確定給付制度に係る退職給付費用	228,143	205,666

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（千円）

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
会計基準変更時差異		68,875
過去勤務費用		14,383
数理計算上の差異		79,880
合計		134,371

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（千円）

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
会計基準変更時差異の未処理額	68,875	
未認識過去勤務費用	107,703	93,319
未認識数理計算上の差異	17,308	62,571
合計	21,520	155,891

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
一般勘定（生命保険会社）	63%	35%
債券	17%	35%
株式	19%	26%
現金及び預金	1%	4%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
割引率	1.5%	1.0%
長期期待運用収益率	%	1.5%
予想昇給率	%	3.0%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	4,331千円	2,469千円
投資有価証券評価損	17,539千円	13,115千円
貸倒引当金	23,831千円	23,865千円
賞与引当金	88,664千円	92,459千円
退職給付に係る負債	381,749千円	391,386千円
長期未払金	28,721千円	26,415千円
未払法定福利費	12,850千円	14,249千円
ゴルフ会員権評価損	36,940千円	33,520千円
未払事業税	14,228千円	13,562千円
その他	9,140千円	5,878千円
繰延税金資産小計	617,997千円	616,922千円
評価性引当額	120,792千円	99,488千円
繰延税金資産合計	497,204千円	517,434千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	46,049千円	67,250千円
退職給付に係る調整累計額	7,669千円	49,722千円
繰延税金負債合計	53,719千円	116,972千円
繰延税金資産の純額	443,485千円	400,461千円

(注) 繰延税金資産は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	118,607千円	123,427千円
固定資産 繰延税金資産	324,877千円	277,033千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	1.5%
住民税均等割	1.6%	1.3%
税効果を適用していない一時差異	2.3%	1.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0%	6.5%
その他	1.2%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%	42.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が42,153千円、再評価に係る繰延税金負債が17,379千円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が49,008千円、その他有価証券評価差額金が6,855千円それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、神奈川県その他の地域において、賃貸用の倉庫・事務所（土地を含む。）を有しております。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は112,034千円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上）であります。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は113,197千円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表 計上額	期首残高	1,673,113	1,700,980
	期中増減額	27,866	25,555
	期末残高	1,700,980	1,675,425
期末時価		1,432,200	1,490,900

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、不動産の改築等58,166千円であり、減少は、減価償却30,299千円であります。

当連結会計年度の主な増加は、不動産の改築等258千円であり、減少は、減価償却25,814千円であります。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に準じた調査による金額であります。なお、事業用土地の再評価の方法は、「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1項に定める算定方法により路線価または固定資産税評価額に基づいて算出しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は港湾運送事業及び港湾付帯事業を中心にその他周辺事業を含めた事業活動を展開しております。

従って、当企業集団は事業別セグメントから構成されており、「港湾運送事業及び港湾付帯事業」を主要セグメントに、海運代理店業等の港湾周辺事業を営む「その他事業」を加えた2つを報告セグメントとしております。

(各セグメントの主な業務)

- 1 . 港湾運送事業及び港湾付帯作業・・・一般港湾運送事業、港湾荷役事業、一般貨物自動車運送事業、運送取次事業、倉庫業、通関業
- 2 . その他事業・・・・・・・・・・・・・・海運代理店業、構内作業、港湾関連作業、外航利用運送事業

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。報告セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	港湾運送事業及び港湾付帯事業	その他事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	18,417,879	320,118	18,737,997		18,737,997
セグメント間の内部営業収益又は振替高		67,397	67,397	67,397	
計	18,417,879	387,515	18,805,394	67,397	18,737,997
セグメント利益	1,388,971	16,488	1,405,460	782,944	622,515
セグメント資産	4,871,145	1,946,405	6,817,550	3,175,062	9,992,613
その他の項目					
減価償却費	180,335	30,970	211,306		211,306
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	952,376	3,759	956,136		956,136

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用782,944千円であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産3,175,062千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	港湾運送事業及び港湾付帯事業	その他事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	18,873,413	359,330	19,232,744		19,232,744
セグメント間の内部営業収益又は振替高		73,348	73,348	73,348	
計	18,873,413	432,678	19,306,092	73,348	19,232,744
セグメント利益	1,426,403	18,863	1,445,266	775,015	670,250
セグメント資産	5,690,457	1,986,773	7,677,231	3,059,982	10,737,213
その他の項目					
減価償却費	198,078	26,447	224,525		224,525
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	617,581	6,796	624,377		624,377

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用775,015千円であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産3,059,982千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	425.08 円	472.95 円
1株当たり当期純利益金額	38.18 円	45.96 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、7円4銭減少しております。また1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	358,307	431,326
普通株式に係る当期純利益(千円)	358,307	431,326
普通株式の期中平均株式数(株)	9,385,327	9,384,471

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	656,992	627,492	1.203	
1年以内に返済予定のリース債務	26,507	29,260		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,489,191	1,583,449	1.191	平成28年～平成36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	49,706	55,035		平成28年～平成32年
その他有利子負債				
合計	2,222,397	2,295,236		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	515,347	391,352	165,000	120,500
リース債務(千円)	24,235	18,538	9,883	2,047

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (千円)	4,868,475	9,810,837	14,802,863	19,232,744
税金等調整前 四半期(当期) 純利益金額 (千円)	200,737	415,343	639,224	748,785
四半期(当期) 純利益金額 (千円)	123,593	264,416	404,080	431,326
1株当たり 四半期(当期) 純利益金額 (円)	13.17	28.18	43.06	45.96

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	13.17	15.01	14.88	2.9

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,202,622	998,876
受取手形	35,212	36,579
営業未収入金	2,673,344	2,764,095
有価証券		50,000
仕掛作業支出金	238,010	334,184
貯蔵品	1,746	2,850
前払費用	28,104	33,132
関税等立替金	219,828	294,592
未収入金	2,909	59,782
繰延税金資産	116,949	117,932
その他	16,516	20,756
貸倒引当金	17,627	19,265
流動資産合計	4,517,617	4,693,516
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,026,827	1,062,562
減価償却累計額	660,259	691,305
建物（純額）	1 366,568	1 371,257
構築物	74,247	411,923
減価償却累計額	67,887	80,301
構築物（純額）	6,360	331,622
機械及び装置	48,619	202,699
減価償却累計額	47,186	52,680
機械及び装置（純額）	1,432	150,018
車両運搬具	2,250	2,250
減価償却累計額	1,359	1,804
車両運搬具（純額）	890	445
工具、器具及び備品	170,460	188,440
減価償却累計額	121,253	141,060
工具、器具及び備品（純額）	49,207	47,379
土地	1 2,267,637	1 2,282,394
リース資産	85,144	61,710
減価償却累計額	54,082	29,429
リース資産（純額）	31,061	32,281
有形固定資産合計	2,723,158	3,215,398
無形固定資産		
ソフトウェア	210,849	117,803
電話加入権	9,094	9,094
施設利用権	118,502	108,977
無形固定資産合計	338,446	235,874

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 722,678	1 760,903
関係会社株式	386,601	393,601
出資金	4,990	5,000
関係会社出資金	78,798	78,798
従業員に対する長期貸付金	27,303	23,507
関係会社長期貸付金	16,951	15,337
破産更生債権等	60,271	58,171
長期前払費用	17,522	21,276
差入保証金	131,070	128,553
会員権	26,634	26,634
保険積立金	575,404	612,763
繰延税金資産	325,411	312,430
貸倒引当金	58,403	56,271
投資その他の資産合計	2,315,234	2,380,707
固定資産合計	5,376,839	5,831,980
資産合計	9,894,456	10,525,497
負債の部		
流動負債		
支払手形	91,491	97,183
営業未払金	2 1,794,171	2 1,900,380
1年内返済予定の長期借入金	1 656,992	1 627,492
リース債務	14,910	13,623
未払金	52,961	54,370
未払費用	148,991	155,669
未払法人税等	184,570	149,217
未払消費税等	19,789	26,806
預り金	31,293	32,590
関税等預り金	44,319	51,423
賞与引当金	238,231	268,094
その他	33,526	42,191
流動負債合計	3,311,249	3,419,042
固定負債		
長期借入金	1 1,489,191	1 1,583,449
リース債務	17,687	20,891
再評価に係る繰延税金負債	187,701	170,322
退職給付引当金	1,031,395	1,161,705
長期未払金	77,240	77,240
その他	25,975	24,354
固定負債合計	2,829,191	3,037,962
負債合計	6,140,440	6,457,004

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金		
資本準備金	625,295	625,295
資本剰余金合計	625,295	625,295
利益剰余金		
利益準備金	140,000	140,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,550,000	1,780,000
繰越利益剰余金	456,621	467,550
利益剰余金合計	2,146,621	2,387,550
自己株式	1,300	1,680
株主資本合計	3,626,666	3,867,214
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97,500	154,049
土地再評価差額金	29,849	47,229
評価・換算差額等合計	127,349	201,278
純資産合計	3,754,015	4,068,493
負債純資産合計	9,894,456	10,525,497

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業収益		
港湾運送収入	9,501,344	9,554,918
陸上運送収入	3,274,436	3,210,085
倉庫収入	3,079,550	3,570,664
通関収入	2,163,835	2,105,401
その他の収入	311,741	338,700
営業収益合計	18,330,907	18,779,769
営業原価		
港湾運送原価	7,885,114	7,848,764
陸上運送原価	2,951,985	2,975,294
倉庫原価	2,920,790	3,263,001
通関原価	465,189	432,061
その他の原価	204,781	228,829
営業原価合計	14,427,860	14,747,952
営業総利益	3,903,046	4,031,817
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,164	2,182
貸倒引当金繰入額	11,261	
役員報酬	152,853	164,034
給料及び賞与	1,609,281	1,633,943
法定福利費	298,729	312,703
福利厚生費	81,364	91,750
賞与引当金繰入額	229,142	258,709
退職金	1,237	606
退職給付費用	205,925	191,345
消耗品費	51,694	50,263
交際費	29,348	32,502
保険料	12,111	10,811
賃借料	193,911	203,591
減価償却費	161,000	158,381
その他	309,817	303,227
販売費及び一般管理費合計	3,348,842	3,414,053
営業利益	554,203	617,764

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	4,241	4,378
受取配当金	7,704	20,098
有価証券償還益	834	8,676
受取手数料	3,873	3,867
受取保険金	1,195	6,246
受取地代家賃	5,222	5,449
その他	4,417	4,344
営業外収益合計	27,489	53,061
営業外費用		
支払利息	28,522	30,803
複合金融商品評価損	8,676	
支払手数料	8,000	500
その他	392	2
営業外費用合計	45,590	31,306
経常利益	536,102	639,518
特別利益		
投資有価証券売却益	12,175	5,410
補助金収入		54,602
特別利益合計	12,175	60,012
特別損失		
固定資産除売却損	1,779	1,752
特別損失合計	779	752
税引前当期純利益	547,498	698,779
法人税、住民税及び事業税	266,100	268,800
法人税等調整額	13,470	34,784
法人税等合計	252,629	303,584
当期純利益	294,869	395,194

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注作業費		13,649,571	94.6	13,975,149	94.8
労務費		197,456	1.4	199,603	1.4
通関諸掛		465,189	3.2	432,061	2.9
減価償却費		34,834	0.3	45,077	0.3
賃借料		49,010	0.3	48,962	0.3
その他		31,799	0.2	47,097	0.3
合計		14,427,860	100.0	14,747,952	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	856,050	625,295	625,295	140,000	1,400,000	377,452	1,917,452
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	856,050	625,295	625,295	140,000	1,400,000	377,452	1,917,452
当期変動額							
剰余金の配当						65,700	65,700
当期純利益						294,869	294,869
別途積立金の積立					150,000	150,000	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計					150,000	79,168	229,168
当期末残高	856,050	625,295	625,295	140,000	1,550,000	456,621	2,146,621

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,062	3,397,735	52,225	29,849	82,075	3,479,810
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,062	3,397,735	52,225	29,849	82,075	3,479,810
当期変動額						
剰余金の配当		65,700				65,700
当期純利益		294,869				294,869
別途積立金の積立						
自己株式の取得	238	238				238
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			45,274		45,274	45,274
当期変動額合計	238	228,930	45,274		45,274	274,205
当期末残高	1,300	3,626,666	97,500	29,849	127,349	3,754,015

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	856,050	625,295	625,295	140,000	1,550,000	456,621	2,146,621
会計方針の変更による累積的影響額						79,186	79,186
会計方針の変更を反映した当期首残高	856,050	625,295	625,295	140,000	1,550,000	377,434	2,067,434
当期変動額							
剰余金の配当						75,079	75,079
当期純利益						395,194	395,194
別途積立金の積立					230,000	230,000	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					230,000	90,115	320,115
当期末残高	856,050	625,295	625,295	140,000	1,780,000	467,550	2,387,550

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,300	3,626,666	97,500	29,849	127,349	3,754,015
会計方針の変更による累積的影響額		79,186				79,186
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,300	3,547,479	97,500	29,849	127,349	3,674,829
当期変動額						
剰余金の配当		75,079				75,079
当期純利益		395,194				395,194
別途積立金の積立						
自己株式の取得	380	380				380
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			56,548	17,379	73,928	73,928
当期変動額合計	380	319,735	56,548	17,379	73,928	393,664
当期末残高	1,680	3,867,214	154,049	47,229	201,278	4,068,493

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛作業支出金

個別法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

ただし、軽油については総平均法

貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、大阪支店サントリー物流センター・東扇島倉庫B棟・三木インランドデポに属する有形固定資産および平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 3~38年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

イ 施設利用権

港湾施設利用権については賃借期間(30年)に基づく定額法

その他の施設利用権については定額法

ロ ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、会計基準変更時差異(868,893千円)については15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。

なお、金利スワップについてはヘッジ会計の特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎に判断しております。

なお、金利スワップについては特例処理によっている場合は有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が123,037千円増加し、繰越利益剰余金が79,186千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額が6円91銭減少しております。また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	286,789千円	270,490千円
土地	1,226,872千円	1,226,872千円
投資有価証券	63,755千円	75,171千円
計	1,577,416千円	1,572,534千円

上記に対応する債務は次の通りであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	396,492千円	414,992千円
長期借入金	1,443,191千円	1,516,449千円
計	1,839,683千円	1,931,441千円

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
営業未払金	844,623千円	764,749千円

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引先銀行4行と当座貸越契約、取引先銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次の通りであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(損益計算書関係)

1 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建 物	107千円	295千円
工具、器具及び備品	29千円	456千円
ソフトウェア	642千円	千円
計	779千円	752千円

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
子会社株式	386,601	393,601
計	386,601	393,601

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損	17,395千円	12,978千円
貸倒引当金	21,914千円	22,032千円
未払事業税	13,533千円	11,932千円
賞与引当金	84,905千円	88,739千円
未払法定福利費	12,290千円	13,689千円
退職給付引当金	367,589千円	375,750千円
長期未払金	27,528千円	25,040千円
関係会社出資金評価損	37,850千円	34,345千円
ゴルフ会員権評価損	36,940千円	33,520千円
その他	8,995千円	5,878千円
繰延税金資産小計	628,942千円	623,908千円
評価性引当額	140,532千円	126,432千円
繰延税金資産合計	488,410千円	497,475千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	46,049千円	67,112千円
繰延税金負債合計	46,049千円	67,112千円
繰延税金資産の純額	442,360千円	430,363千円

(注) 繰延税金資産は貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	116,949千円	117,932千円
固定資産 繰延税金資産	325,411千円	312,430千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	0.7%
住民税均等割	1.6%	1.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2%	6.8%
税効果を適用していない一時差異	1.3%	0.2%
その他	1.0%	0.7%
税効果適用後の法人税等の負担率	46.1%	43.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が40,817千円、再評価に係る繰延税金負債が17,379千円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が47,665千円、その他有価証券評価差額金が6,848千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,026,827	36,664	929	1,062,562	691,305	31,715	371,257
構築物	74,247	337,676		411,923	80,301	12,414	331,622
機械及び装置	48,619	154,079		202,699	52,680	5,494	150,018
車両運搬具	2,250			2,250	1,804	445	445
工具器具及び備品	170,460	19,353	1,373	188,440	141,060	20,841	47,379
土地	2,267,637 (217,551)	14,757		2,282,394 (217,551)			2,282,394
リース資産	85,144	18,348	41,782	61,710	29,429	17,128	32,281
有形固定資産計	3,675,186	580,880	44,085	4,211,981	996,582	88,039	3,215,398
無形固定資産							
ソフトウェア	520,966	11,390	6,763	525,593	407,790	104,436	117,803
電話加入権	9,094			9,094			9,094
施設利用権	285,216		306	284,910	175,933	9,524	108,977
無形固定資産計	815,277	11,390	7,069	819,598	583,723	113,961	235,874
長期前払費用	23,099	8,404	464	31,040	9,763	4,650	21,276

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

構築物の主な増加額は三木インランドデポの敷地舗装工事241,844千円、照明灯30,539千円であります。

機械及び装置の主な増加額は三木インランドデポのリーチスタッカー 2台122,000千円であります。

ソフトウェアの主な増加額は基幹システムの追加7,450千円であります。

- 2 土地の()内は内書きで「土地の再評価に関する法律」に基づき、事業用土地の再評価を行ったことに伴う再評価差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	76,030	19,498		19,992	75,536
賞与引当金	238,231	268,094	238,231		268,094

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収額2,100千円、一般債権の貸倒実績率による洗替額17,892千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	株主優待制度 1. 対象となる株主 毎年3月末現在の株主名簿に記載された1単元(1,000株)以上保有の株主 2. 優待内容 対象となる株主にクオカード3,000円分を贈呈 3. 贈呈時期 定時株主総会終了後発送

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第65期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第65期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第66期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月8日関東財務局長に提出。

第66期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月12日関東財務局長に提出。

第66期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書

平成26年7月2日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月29日

大東港運株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 湯 浅 信 好
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 有 川 勉
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大東港運株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大東港運株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大東港運株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大東港運株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月29日

大東港運株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 湯 浅 信 好
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 有 川 勉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大東港運株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大東港運株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。